

令和4年10月14日

各部（局・所）長・総合支所長
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

令和5年度予算編成について（通知）

1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなかで、各種政策の効果もあって持ち直していくことが期待されていますが、ウクライナ危機などに伴う物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針）により、課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現するとして、①人、②科学技術、③新規創業、④GX、⑤DXへの重点的な投資と改革、包摂社会の実現や多極化・地域活性化の推進など社会課題の解決に向けた取り組みを進めるとしています。さらに、物価高騰や賃上げへの取り組み、円安を生かした稼ぐ力の強化など10月末を目途に総合経済対策をとりまとめるとしており、引き続き、動向を注視していく必要があります。

2 本市の財政の見通し

令和5年度は、感染症対策に加え、エネルギー価格や物価の高騰に伴う経費上昇のほか、子育て支援や高齢者・障がい者福祉など扶助費の増加、公共施設の老朽化対策、さらにはコロナ禍で中止・縮小した事業の再開（令和2年度3億円）、新可燃物処理施設運用開始や市民体育館開館など（4億円）、本年度に増して多くの財政需要が見込まれます。一方、歳入面では、地方税は回復が見込まれるものの、臨時財政対策債を含めた地方交付税は減少し、本市の一般財源の総額は減少する見通しであり、これまでにない極めて厳しい財政運営を覚悟しなければなりません。

また、令和4年度末の市債残高は、新可燃物処理施設など大型事業の完了などで1,162億円となりますが、今後は、中長期財政見通しに基づき将来的にも安定した財政運営を堅持するため、市債残高を8年ぶりに減少させることが必要であり、普通建設事業費部局長PTの議論を踏まえ、令和5年度は市債発行を50億円程度に抑制します。

これらから、令和5年度の予算フレームは、物価高騰や社会保障費の増加など様々な増額要因はありますが、対前年度58億円減の1,015億円程度（ワクチン接種など感染症対策を除き）を目標とします。

3 予算編成の基本方針

令和5年度は、深澤市政3期目最初の当初予算編成となり、市長公約である、①人を大切にすまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまちづくりの実現に向け、力強く、戦略的に施策を展開していく年となります。

未だに収まらないコロナ感染症の猛威に加え、円安、物価高騰など、国内外の情勢は目まぐるしく変化し、地方自治体を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。10年、20年、30年後の姿をしっかりと見据えつつ、本市ならではの人・歴史・文化・食など地域の宝を最大限に生かした、「明るい未来プラン」によるコロナ禍からの復興・再生、結婚から妊娠・出産・子育て・教育への切れ目ない支援、医療・介護・福祉など多様なニーズに対応する重層的支援体制の確立、誰一人取り残さない地域共生社会の実現、人口の増加対策、地域経済の活性化、防災・減災対策、デジタル・脱炭素社会の実現、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの推進など、次世代の市民も安心して暮らしていくことのできる「鳥取市の明るい未来をつくる」ための取り組みを着実に前進させることに意を用いてください。

予算の編成に当たっては、先に述べたとおり市長公約を力強く前進させる年となることから、例年実施している枠配分予算やシーリングは行わず、政策方針レビューをもとにした各部局長の強いリーダーシップによる自由な発想での大胆な政策立案と、事業効果の積極的な情報発信に努めていただくこととします。一方で、本市の財政運営が引き続き厳しい状況に置かれていることを踏まえ、①新たに取組む事業に必要な財源は既存事業の廃止により捻出すること、②コロナ禍で中止・縮小した事業の再開に当たっては必要性の検証・分析を行うこと、③デジタル化の推進など創意工夫による経費節減を行うことなど、これまで以上に選択と集中を徹底してください。

併せて、コロナ禍を変革の機会と捉え、職員全員が「財政運営の3原則」を肝に銘じ、「持続可能な財政基盤の確立」に向け、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、前例踏襲の改善、事業のゼロベースでの見直しや新たな財源の確保など、大胆かつ徹底した行財政改革に努めてください。

なお、国が10月末の策定を予定している新たな総合経済対策については、補正予算を含め機動的に対応することとします。

経済・財政の情勢

経済情勢、財政への影響

- ・国の経済は、ウイズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、施策効果などで持ち直していくことが期待
ウクライナ危機等に伴う物価上昇、供給面での制約などの影響は予断を許さない状況が続き、注視が必要
- ・市の財政は、コロナ禍に加え、物価の高騰や社会保障費の増加など、本年度に増して多くの財政需要
地方税は回復が見込まれるものの一般財源の総額が減少し、極めて厳しい状況

直面する課題

- 感染拡大防止と社会経済活動の両立
- ウクライナ危機、エネルギー価格や物価の高騰
- 人口減少、少子高齢化の進行
- 気候変動問題、災害の頻発化・激甚化
- 公共施設等の老朽化
- 社会保障と財政の持続可能性

国の方針、動向

- 重点投資分野
 - ①人 ②科学技術・イノベーション ③スタートアップ（新規創業）
 - ④グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)
- 社会課題の解決に向けた取り組み
 - ①民間による社会的価値の創造 ②包摂社会の実現
 - ③多極化・地域活性化の推進 ④経済安全保障の徹底

予算編成の基本方針

「人を大切にするまち」の実現 ～市民と共に明るい未来を切り拓く～

- ・深澤市政3期目の市長公約の実現に向けて、力強く、戦略的に施策を展開していく年
- ・将来の姿をしっかりと見据えつつ、本市ならではの人・歴史・文化・食など地域の宝を最大限に生かす
- ・コロナ禍からの復興再生、次世代の市民も安心して暮らしていくことのできる「鳥取市の明るい未来をつくる」

重点配分の柱

10月末策定予定の国の総合経済対策に
呼応した、令和4年度前倒し補正も視野

I. 市長公約の実現と明るい未来プランの推進

- ①人を大切にするまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまち

II. 切れ目のない重点施策の推進

旧本庁舎・第二庁舎の跡地活用、公設地方卸売市場の再整備、青谷上寺地遺跡の保存整備 など

III. 防災、減災、国土強靱化

危機対応力の強化、避難対策の強化、迅速的確な情報発信、道路、河川、漁港、治山・治水対策事業 など

IV. 地方創生の推進（ひと・しごと・まち創生）

結婚・妊娠・出産・子育て・教育への切れ目のない支援、医療・介護・福祉など重層的支援体制の確立、地域共生社会の実現、人口増加対策、地域経済活性化、デジタル化、脱炭素、圏域の連携強化、SDGs推進 など

V. 持続可能な財政基盤の確立

鳥取市市政改革プランに沿った施策の推進
普通建設事業の優先順位の決定による事業費や
市債発行額の抑制
コロナ禍で中止・縮小した事業の必要性の検証
デジタル化など創意工夫による経費節減

財政運営の3原則

- ・現状の正しい理解
一般財源は減少、前例踏襲の改善が必要
- ・将来の姿の共有
持続可能な地域経済活動と税収増、部局長の強力なプロデュース
- ・さまざまな分野の連携、相乗効果
庁内の連携、市民との連携、圏域の連携